

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第57期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	コーユーレンティア株式会社
【英訳名】	K o y o u R e n t i a C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅木 孝治
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目17番15号
【電話番号】	03-6758-3500（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 大野 健二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目17番15号
【電話番号】	03-6365-6505
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 大野 健二郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2026年 1月 1 日 至 2026年 6 月30日	自 2025年 1月 1 日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	17,561,888	17,295,011	34,701,560
経常利益 (千円)	1,573,730	1,604,901	2,999,684
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	876,147	858,671	1,937,406
中間包括利益又は包括利益 (千円)	879,192	873,219	1,951,418
純資産額 (千円)	11,635,699	13,263,477	12,627,428
総資産額 (千円)	19,025,668	19,974,439	20,533,730
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	79.27	77.04	175.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	77.56	75.36	171.19
自己資本比率 (%)	60.9	66.1	61.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,919,134	1,959,563	5,049,302
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,009,126	1,331,124	2,107,475
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,147,403	289,357	1,570,798
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,949,611	3,897,117	3,558,035

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は、17,295百万円（前年同期比1.5%減）となりました。営業利益は、1,563百万円（前年同期比0.4%増）となりました。経常利益は1,604百万円（前年同期比2.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は858百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(レンタル関連事業)

レンタル関連事業では、建設現場向け市場において、働き方改革に基づく高価格帯商品の需要増に加え、仕入価格及び物流費等のコスト上昇に伴う価格転嫁の進展により、1件当たりの受注単価が過去最高となったほか、新規受注案件が増加しました。イベント向け市場においては、前期の2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）プロジェクトの反動減があったものの、過去の大型案件における取引実績を契機とした新規取引先の拡大が寄与し、受注件数は過去最高となりました。常設オフィス向け市場においては、職場環境の整備を目的としたオフィス移転が活発化する中、ファシリティ・マネジメントサービスにおいて、受注件数が堅調に推移しました。一方で、法人向け市場においては、新規案件の獲得に注力したものの、既存のBPO案件の規模縮小による減収を補うには至りませんでした。これらの結果、事業全体の売上面では、前年同期比で増収となりました。

事業全体の利益面では、建設現場向け市場の好調に加え、利益率の高い戦略商品（1）の売上高が増加したことにより、前年同期比で増益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は10,100百万円（前年同期比1.3%増）となりました。また、セグメント利益は1,087百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(スペースデザイン事業)

スペースデザイン事業では、前期の2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）プロジェクトの反動減があったものの、これまで取引のなかった大手デベロッパーから複数案件を受注したことにより、前年同期比で増収となりました。

事業全体の利益面では、ビルダー業務におけるモデルルームの新築工事に加え、イメージング業務における販売センターの映像・音響システム販売及び設置工事が好調に推移したことにより、前年同期比で増益となりました。

また、2026年の新規事業であるRE-VALUE事業（中古マンション買取・再販）においては、これまでの高級住宅リノベーションの実績と「グッドデザイン賞」を受賞したデザイン設計力を生かし、成約に繋がりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は3,327百万円（前年同期比1.0%増）となりました。また、セグメント利益は246百万円（前年同期比54.3%増）となりました。

(物販事業)

物販事業では、私立大学の新校舎竣工及び民間企業の本社リノベーションに伴うFF&E（2）等を納入しました。しかしながら、前期に計上した特許庁及び最高裁判所向けの大型案件並びに虎ノ門再開発案件の反動減に加え、主に郵政向け市場及び官公庁向け市場において新規の大型案件の受注が伸び悩んだことから、前年同期比で減収となりました。

事業全体の利益面では、売上高が減少したほか、人件費の増加により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は1,527百万円（前年同期比22.0%減）となりました。また、セグメント利益は58百万円（前年同期比65.1%減）となりました。

(I C T事業)

I C T事業では、既存取引先への営業強化及びパートナー企業とのアライアンス効果による売上高の増加があったものの、大型B P O案件の減少及びコピーカウンターサービスの需要低迷の影響を受け、前年同期比で減収となりました。

事業全体の利益面では、前述の大型B P O案件及びコピーカウンターサービスの売上高減少により、前年同期比で減益となりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は2,339百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、セグメント利益は179百万円（前年同期比19.2%減）となりました。

(1) 戦略商品：高付加価値で、差別化が図れる機能性やデザイン性を重視した商品等。

(2) F F & E：F u r n i t u r e（家具）、F i x t u r e（什器）& E q u i p m e n t（備品）の略称。

財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ559百万円減少し、19,974百万円となりました。これは主に、現金及び預金が339百万円増加した一方、仕掛品が342百万円、受取手形及び売掛金が291百万円、電子記録債権が272百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,195百万円減少し、6,710百万円となりました。これは主に、未払金及び未払費用が354百万円増加した一方、買掛金が763百万円、未払法人税等が273百万円、未払消費税等が217百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ636百万円増加し、13,263百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が569百万円、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ26百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて339百万円増加し、3,897百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は1,959百万円（前年同期は2,919百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,604百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1,331百万円（前年同期は1,009百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出1,088百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は289百万円（前年同期は1,147百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額288百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,222,600	11,222,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,222,600	11,222,600	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2026年8月1日から本半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日(注)	100,000	11,222,600	26,100	1,018,620	26,100	928,620

(注) 新株予約権の行使によるものです。

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数 に対する所有株式数の 割合 (%)
ワイドフレンズ株式会社	東京都中央区月島一丁目 5 番 1 号	7,599	67.72
梅木 孝治	千葉県松戸市	260	2.32
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 7 番 1 号	228	2.04
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	191	1.71
アクアブルー会	東京都港区新橋六丁目17番15号	184	1.64
光通信 K K 投資事業有限責任組合 無限責任組合員光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目 4 番10号	121	1.08
梅木 健行	東京都文京区	120	1.07
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番10号	104	0.93
三菱 U F J e スマート証券株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号	80	0.71
奥村 学	長野県小諸市	65	0.59
計	-	8,956	79.81

- (注) 1 . 発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第 3 位を四捨五入しております。
- 2 . 当中間会計期間末現在における、株式会社日本カストディ銀行 (信託口) の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
- 3 . アクアブルー会は当社の従業員持株会です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,219,500	112,195	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	11,222,600	-	-
総株主の議決権	-	112,195	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%)
コーユーレンティア 株式会社	東京都港区新橋 六丁目17番15号	600	-	600	0.01
計	-	600	-	600	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,558,035	3,897,117
受取手形及び売掛金	4,170,806	3,879,477
契約資産	5,637	-
電子記録債権	782,305	509,870
リース投資資産	161,613	142,880
商品及び製品	163,687	288,680
仕掛品	442,066	99,489
原材料及び貯蔵品	30,744	31,269
前払費用	535,060	510,588
未収入金	310,663	256,061
その他	297,680	119,372
貸倒引当金	3,260	2,940
流動資産合計	10,455,042	9,731,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	973,879	979,636
機械装置及び運搬具（純額）	25,209	23,613
工具、器具及び備品（純額）	82,513	85,910
賃貸用備品（純額）	2,677,780	2,740,047
土地	3,771,295	3,771,295
リース資産（純額）	148,282	133,845
建設仮勘定	37,926	43,426
有形固定資産合計	7,716,887	7,777,774
無形固定資産		
のれん	186,526	164,582
顧客関連資産	270,886	252,204
ソフトウェア	292,383	315,816
その他	17,271	17,234
無形固定資産合計	767,067	749,837
投資その他の資産		
投資有価証券	214,788	384,529
繰延税金資産	327,650	213,988
差入保証金	792,758	843,401
その他	260,340	273,844
貸倒引当金	804	804
投資その他の資産合計	1,594,732	1,714,959
固定資産合計	10,078,687	10,242,571
資産合計	20,533,730	19,974,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,475,546	1,711,755
電子記録債務	1,398,443	1,223,862
未払金及び未払費用	675,588	1,030,418
未払法人税等	941,358	668,312
未払消費税等	395,637	178,479
預り金	193,379	95,734
リース債務	100,784	99,276
契約負債	195,122	252,508
賞与引当金	629,413	555,002
株主優待引当金	-	28,000
資産除去債務	19,067	-
その他	61,432	36,181
流動負債合計	7,085,774	5,879,530
固定負債		
リース債務	222,909	190,057
役員退職慰労引当金	265,936	283,854
退職給付に係る負債	2,882	2,942
資産除去債務	299,243	325,759
その他	29,554	28,816
固定負債合計	820,526	831,431
負債合計	7,906,301	6,710,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,520	1,018,620
資本剰余金	1,039,397	1,065,497
利益剰余金	10,484,347	11,053,848
自己株式	522	522
株主資本合計	12,515,744	13,137,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,940	74,488
その他の包括利益累計額合計	59,940	74,488
新株予約権	51,744	51,544
純資産合計	12,627,428	13,263,477
負債純資産合計	20,533,730	19,974,439

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	17,561,888	17,295,011
売上原価	10,594,750	10,043,999
売上総利益	6,967,137	7,251,011
販売費及び一般管理費	5,409,416	5,687,354
営業利益	1,557,720	1,563,657
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,679	20,893
作業くず売却益	3,378	7,970
その他	20,636	21,158
営業外収益合計	27,694	50,022
営業外費用		
支払利息	9,868	3,731
損害賠償費用	561	2,751
その他	1,254	2,295
営業外費用合計	11,684	8,779
経常利益	1,573,730	1,604,901
特別利益		
固定資産売却益	-	376
特別利益合計	-	376
特別損失		
固定資産除却損	1,107	509
特別損失合計	1,107	509
税金等調整前中間純利益	1,572,623	1,604,767
法人税、住民税及び事業税	681,969	639,126
法人税等調整額	14,507	106,969
法人税等合計	696,476	746,096
中間純利益	876,147	858,671
親会社株主に帰属する中間純利益	876,147	858,671

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	876,147	858,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,045	14,548
その他の包括利益合計	3,045	14,548
中間包括利益	879,192	873,219
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	879,192	873,219

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,572,623	1,604,767
減価償却費	1,086,292	1,119,768
のれん償却額	21,944	21,944
貸倒引当金の増減額 (は減少)	7,889	320
賞与引当金の増減額 (は減少)	33,196	74,411
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	60	60
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,239	17,918
株主優待引当金の増減額 (は減少)	26,000	28,000
受取利息及び受取配当金	3,679	20,893
支払利息	9,868	3,731
有形及び無形固定資産除却損	1,107	509
有形及び無形固定資産売却損益 (は益)	-	376
売上債権の増減額 (は増加)	133,673	563,764
契約資産の増減額 (は増加)	16,390	5,637
棚卸資産の増減額 (は増加)	69,637	217,058
仕入債務の増減額 (は減少)	227,030	938,371
未払金の増減額 (は減少)	334,225	304,317
未払消費税等の増減額 (は減少)	70,398	215,901
その他	62,472	199,541
小計	3,057,254	2,836,743
利息及び配当金の受取額	3,679	20,893
利息の支払額	10,733	4,980
法人税等の支払額	131,066	893,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,919,134	1,959,563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,006,667	1,088,321
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,788	4,395
投資有価証券の取得による支出	-	148,499
保険積立金の積立による支出	13,561	13,504
その他の支出	5,669	90,401
その他の収入	10,985	5,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,009,126	1,331,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	700,000	-
長期借入金の返済による支出	87,648	-
リース債務の返済による支出	45,641	53,152
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,823	52,000
配当金の支払額	329,937	288,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,147,403	289,357
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	762,604	339,081
現金及び現金同等物の期首残高	2,104,417	3,558,035
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,589	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,949,611	3,897,117

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「販売奨励金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「販売奨励金」に表示していた6,637千円、「その他」13,998千円は、「その他」20,636千円として組み替えております。

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「損害賠償費用」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,816千円は、「損害賠償費用」561千円、「その他」1,254千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約について

当社グループは、当中間連結会計期間末現在、効率的で安定した運転資金の調達を行うため、取引銀行4行との当座貸越契約及び取引銀行4行で組成される融資シンジケート団との間で貸出コミットメントライン契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメント ラインの総額	3,750,000千円	3,750,000千円
借入実行残高	-	-
(差引)借入未実行残高	3,750,000	3,750,000
借入未実行残高のうち、貸手側に融資の 拒絶又は契約極度額の減少をすることが できる旨の条項が付されている金額	950,000	950,000

2 財務制限条項

前連結会計年度(2025年12月31日)

当社グループの貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。

各年度の決算期の連結損益計算書上の経常利益が0円以上であること。

各年度の決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または2023年度12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

なお、上記項目に抵触した場合は、下記の効力が実行されます。

について抵触した場合は、当該決算期の末日の4ヶ月後の応答日が属する月の末日以降、翌年の応答日の前日まで(1年間)新規貸付の実行を停止する。

について、2年連続して当要件に抵触した場合は、請求喪失事由に該当するものとする。

当中間連結会計期間(2026年6月30日)

当社グループの貸出コミットメントライン契約には、下記の財務制限条項がついております。

各年度の決算期の連結損益計算書上の経常利益が0円以上であること。

各年度の決算期の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日または2023年度12月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上であること。

なお、上記項目に抵触した場合は、下記の効力が実行されます。

について抵触した場合は、当該決算期の末日の4ヶ月後の応答日が属する月の末日以降、翌年の応答日の前日まで(1年間)新規貸付の実行を停止する。

について、2年連続して当要件に抵触した場合は、請求喪失事由に該当するものとする。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
給料及び手当	2,994,164千円	3,051,822千円
賞与引当金繰入額	516,777	566,352
役員退職慰労引当金繰入額	18,760	17,918
退職給付費用	60	60
株主優待引当金繰入額	26,000	28,000
貸倒引当金繰入額	7,889	320

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金及び預金勘定	2,949,611千円	3,897,117千円
現金及び現金同等物	2,949,611	3,897,117

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月27日 定時株主総会	普通株式	331,294	60	2024年12月31日	2025年 3月28日	利益剰余金

(注) 2025年 1月 1日付で普通株式 1株につき 2株の割合で株式分割を行っておりますが、「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 8月 7日 取締役会	普通株式	110,659	10	2025年 6月30日	2025年 9月30日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月26日 定時株主総会	普通株式	289,170	26	2025年12月31日	2026年 3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 8月 6日 取締役会	普通株式	112,219	10	2026年 6月30日	2026年 9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
	レンタル 関連事業	スペース デザイン事業	物販事業	I C T 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	9,968,420	3,293,065	1,959,543	2,340,858	17,561,888	-	17,561,888
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	258,961	6,399	16,982	1,444,900	1,727,244	1,727,244	-
計	10,227,382	3,299,464	1,976,526	3,785,759	19,289,132	1,727,244	17,561,888
セグメント利益	1,006,503	159,594	167,430	221,864	1,555,392	2,328	1,557,720

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注)
	レンタル 関連事業	スペース デザイン事業	物販事業	I C T 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	10,100,340	3,327,577	1,527,931	2,339,162	17,295,011	-	17,295,011
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	307,241	8,287	17,788	1,260,684	1,594,001	1,594,001	-
計	10,407,581	3,335,865	1,545,719	3,599,847	18,889,013	1,594,001	17,295,011
セグメント利益	1,087,005	246,328	58,395	179,270	1,570,999	7,342	1,563,657

(注) セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	レンタル 関連事業	スペース デザイン事業	物販事業	I C T事業	
建設	5,590,123	-	-	-	5,590,123
イベント	1,715,061	-	-	-	1,715,061
法人(オフィス)	1,462,410	-	-	2,340,858	3,803,268
不動産	-	2,638,949	-	-	2,638,949
官公庁・自治体等	-	-	1,110,042	-	1,110,042
その他	1,159,244	654,116	847,157	-	2,660,519
顧客との契約から生じる収益	9,926,840	3,293,065	1,957,199	2,340,858	17,517,964
その他の収益	41,580	-	2,343	-	43,923
外部顧客への売上高	9,968,420	3,293,065	1,959,543	2,340,858	17,561,888

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	レンタル 関連事業	スペース デザイン事業	物販事業	I C T事業	
建設	6,219,294	-	-	-	6,219,294
イベント	1,691,880	-	-	-	1,691,880
法人(オフィス)	1,118,560	-	-	2,339,162	3,457,723
不動産	-	3,301,456	-	-	3,301,456
官公庁・自治体等	-	-	650,064	-	650,064
その他	1,029,024	26,120	873,529	-	1,928,675
顧客との契約から生じる収益	10,058,760	3,327,577	1,523,594	2,339,162	17,249,094
その他の収益	41,580	-	4,337	-	45,917
外部顧客への売上高	10,100,340	3,327,577	1,527,931	2,339,162	17,295,011

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	79円27銭	77円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	876,147	858,671
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (千円)	876,147	858,671
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,052,177	11,145,162
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	77円56銭	75円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	-	-
普通株式増加数 (株)	244,792	248,437
(うち新株予約権) (株)	(244,792)	(248,437)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後 1 株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要	-	-

2 【その他】

第57期 (2026年 1 月 1 日から2026年12月31日まで) 中間配当について、2026年 8 月 6 日開催の取締役会において、2026年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....112百万円
 1 株当たりの金額.....10円00銭
 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年 9 月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 7 日

コーユーレンティア株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤 恭治

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

梶井 康貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーユーレンティア株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーユーレンティア株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。